

(参考) 我が国経済社会の構造変化に関する諸データや
有識者からのヒアリングの概要

I. データから見えてくる我が国経済社会の構造変化の概要

1. 人口構造の変化

(1) 少子化の進展とその要因 ～未婚化、晩婚化、晩産化～

- 我が国の合計特殊出生率¹は、1947～1949年の第1次ベビーブームにおいては4を超えていたが、1950年以降急激に低下し、1957年には2.04となった。その後、1970年代半ばまで人口置換水準²近辺で推移したが、1974年に再び人口置換水準を下回ると、2000年代にかけてほぼ一貫して低下した。2005年の1.26を底として、足下では上昇傾向にあり、2014年には1.42となっているものの、人口置換水準を下回る水準が続いている。〈資料1-1〉
- 出生数は、第1次ベビーブームにおいて260万人を超えていたが、その後、1950年代後半にかけて大きく減少し、200万人を割り込んだ。1970年代にかけては増加に転じ、第2次ベビーブーム(1971～1974年)の際は200万人を再び回復した。しかしながら、これを境に、その後はほぼ一貫して減少を続け、2014年には100万人にまで減少している。
- こうした1970年代以降の出生数の減少・合計特殊出生率の低下は、親となる年齢層の人口減少に加え、結婚行動や夫婦出生行動の変化が影響しているものと考えられる。即ち、未婚化・晩婚化により結婚する者の割合が縮小するとともに、晩婚化や晩産化もあり夫婦が持つ子どもの数が減少しており、これが出生数の減少・合計特殊出生率の低下につながっている。
これら未婚化、晩婚化、晩産化などの実態を具体的に見ていく。
 - 未婚率は、男性は1980年代以降、女性は1990年代以降大きく上昇している。例えば、男性の生涯未婚率³は、1960年に1.3%だったのが、

¹ 「合計特殊出生率」とは、15～49歳の女子の年齢別出生率を合計したもので、一人の女子が仮にその年次の年齢別出生率で一生涯の間に子どもを生むとしたときの子ども数に相当する。

² 「人口置換水準」とは、母親世代の女性が等しい数の娘世代の女性を産み残すための出生の水準であり、人口規模を維持するのに必要な水準(静止粗再生産率)。人口置換水準は死亡率等によって変動し、我が国では、1947年以降総じて低下傾向にあり、2013年においては2.07。

³ 「生涯未婚率」とは、50歳時の未婚率であり、45～49歳と50～54歳の未婚率の単純平均により算出。

2010年においては2割を超えており、未婚化が進んでいる。〈資料1-2〉

	1960年	→	2010年
男性(30～34歳)	9.9%	→	47.3%
男性(45～49歳)	1.4%	→	22.5%
男性(生涯未婚率)	1.3%	→	20.1%
女性(30～34歳)	9.4%	→	34.5%
女性(45～49歳)	2.1%	→	12.6%
女性(生涯未婚率)	1.9%	→	10.6%

- 平均初婚年齢は、1970年代以降、男女ともに上昇傾向にあるが、1990年代半ば以降、その上昇ペースは速まっている。2014年においては男性の平均初婚年齢が31歳超となるなど、晩婚化が進んでいる。〈資料1-3〉

	1960年	→	2014年
男性	27.2歳	→	31.1歳
女性	24.4歳	→	29.4歳

- 独身でいる理由を見ると、結婚できない理由として、「適当な相手にまだめぐり合わない」に続いて、「結婚資金が足りない」を挙げる者が多く、近年、特に男性において、その割合が増えている（1992年20.6%→2010年25.4%）。〈資料1-4〉
- なお、20～30歳代の男性について年収別の婚姻状況を見ると、年収が300万円未満の場合、20歳代・30歳代ともに既婚率が10%を下回り、年収300万円以上の既婚率（25～40%弱）と比較して、大きな開きがある⁴。また、結婚生活をスタートさせるに当たり必要だと思う夫婦の年収については、20～30歳代の9割以上が「年収300万円以上」と回答している。〈資料1-5〉
- 平均出産年齢は、1970年代以降上昇傾向にあり、晩産化が進んでいる。特に、第1子の平均出産年齢を見ると、近年、晩産化のペースが速ま

⁴ 内閣府「結婚・家族形成に関する調査報告書」（平成22年度）。なお、同調査は、「既婚者」を比較対象に、「未婚者」の結婚や家族形成についての意識や状況を分析・検討することを目的としており、20～30歳代の「未婚者」と同年代の「結婚3年以内の既婚者」のみを調査対象としている。

っており、2014年においては30歳を超えている(1960年25.4歳→2014年30.6歳)。<資料1-6>

- 夫婦が理想とする子どもの数や予定する子どもの数を見ると、1990年頃を境に減少してきているとはいえ、ともに2人以上で推移している。他方、実際の子どもの数は2人未満で推移しており、希望と現実乖離が見られる。
- 理想の子どもの数を持たない理由として、「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」を挙げる者の割合が最も多く、1982年と比較すると、その割合は増えている(1982年46.3%→2010年60.4%)。また、雇用形態別に結婚・出産の状況を見てみると、非正社員は、正社員と比較して結婚している割合が低い。希望する子どもの数、実際の子どもの数は、男女双方が正社員の場合に最も多く、希望する子どもの数と実際の子どもの数の乖離は、特に男性が非正社員の場合に大きくなっている。<資料1-7、8>

- このように、経済的な要因が結婚行動や夫婦出生行動に影響を与えている可能性がうかがわれる。後述する若年層の雇用・所得環境の厳しさが、未婚化、晩婚化、晩産化、実際の子どもの数の減少などを通じて、少子化に影響を与えているものと考えられる。

(2) 総人口・生産年齢人口の減少 ～「人口減少社会」に突入～

- 戦後、日本の総人口は増加を続けてきたが、2008年の12,808万人をピークとして減少に転じ、日本は「人口減少社会」に突入した。総人口の減少傾向は今後も長期にわたって続き、2065年には8,136万人にまで減少することが見込まれている⁵。<資料1-9>
- 社会の「稼ぎ手」・「支え手」である生産年齢人口(15～64歳)は、総人口のピークに先駆けて1995年にピークを迎え、2000年代以降、ペースを速めながら減少している。2065年には、ピーク時の8,717万人と比べて半減となる、4,113万人にまで減少することが見込まれている⁵。生産年齢人口の減少は、潜在成長力への下押し圧力となり得る。

⁵ 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計):出生中位・死亡中位」。

- 地域別の人口を見ると、自然増減の要因である合計特殊出生率では、近年、一貫して、最高が沖縄県、最低が東京都となっている。他方、社会増減の状況として三大都市圏の転入・転出超過数を見ると、1960年頃（高度経済成長期）においては、三大都市圏とも大きく転入超過となっていたが、その後は東京圏のみ大きく転入超過となっている。人口変化（1995年→2014年）については、全国的に政令市等の規模が大きい団地で人口が増加し、一般市（政令市、中核市及び特例市以外の市）や町村で人口が減少している傾向がある。＜資料1－10～12＞

（3）生産年齢人口割合の低下と高齢化率の上昇

～「超高齢社会」、「人口オーナス期」に突入～

- 生産年齢人口が総人口に占める割合（生産年齢人口割合）は、1950年代から1970年代にかけて上昇した後、一旦低下し、1990年代にかけて再び上昇に転じた。しかし、1990年代前半をピークに再び低下を始め、今後も、そのペースを緩めながらもほぼ一貫して低下を続けることが見込まれている（1990年代前半70%弱→2065年50%程度）。＜資料1－13＞
- 他方、65歳以上人口が総人口に占める割合（高齢化率）は、1950年代以降、一貫して上昇し、2010年には23%に達した。今後も継続して上昇することが見込まれており、2065年には40%を超える見込みである。
- 生産年齢人口割合が上昇し、いわゆる「人口ボーナス期」であった1950年代から1970年代にかけては、高度経済成長を遂げた時代でもあった。他方、1990年代半ば以降は、生産年齢人口割合が低下する、いわゆる「人口オーナス期」に突入しており、現役世代により負担がかかっていくおそれがある。

（4）経済循環構造の変化 ～稼ぎ手が減少する中で～

- 賃金・俸給総額は、1990年代後半まで増加した後、生産年齢人口が減少する中で、趨勢として減少傾向にある。家計の可処分所得についても、1990年代を境に趨勢として減少傾向にあるが、その減少幅は賃金・俸給総額ほどではない。年金給付等の社会給付が家計の可処分所得を下支えする形となっている。また、家計最終消費支出については、1990年代後半まで増加した後、家計貯蓄の減少（取り崩し）もあり、微増で推移している。＜資料1－14～16＞

	1980年	1995年	2013年 (対1995年)
賃金等	: 164兆円	→ 310兆円	→ 285兆円 (▲26兆円)
うち賃金・俸給	: 116兆円	→ 232兆円	→ 207兆円 (▲25兆円)
可処分所得	: 157兆円	→ 302兆円	→ 288兆円 (▲14兆円)
家計最終消費支出	: 130兆円	→ 273兆円	→ 286兆円 (+13兆円)
貯蓄(純)	: 28兆円	→ 32兆円	→ ▲0兆円 (▲33兆円)

- このように、現在の経済循環は、「稼ぎ手」である生産年齢人口の減少などに伴い賃金・俸給総額が減少する中、年金給付等の社会給付と家計貯蓄の減少によって、家計の最終消費支出が下支えされるという脆弱な構造となっている。また、家計貯蓄の減少は、将来の資本ストックの成長を阻害する可能性がある。

2. 経済・産業構造の変化

(1) グローバル化・ICT化の加速・深化

- 世界の商品・サービスの輸出額(対GDP比)は、1990年代以降増加傾向にあり、特に2000年代に増加ペースが加速し、1980年代の20%弱から、2013年には30%近くにまで上昇している。また、世界の対外直接投資残高(対GDP比)は、1980年代以降増加傾向にあるが、特に1990年代後半と2000年代半ばにおいて増加ペースが加速し、1980年の5%弱から、2014年には30%を超える水準にまで上昇しており、グローバル化の加速・深化が進行している。<資料2-1>
- 日本に限って見ても、貿易(輸出入合計額の対GDP比)、サービス貿易(受取支払合計額の対GDP比)、対外・対内直接投資残高(対GDP比)のいずれをとって見ても、1980年代と比べて大幅に増加しており、同様にグローバル化の加速・深化が見て取れる。<資料2-2、3>
- また、インターネットやスマートフォンの普及など、ICT化も近年急速に進んでいる。インターネットは、この10年あまりで地球的規模で急速に浸透し、世界のインターネット人口は、2001年の5億人から、2015年には32億人近くとなる見通しである。世界のスマートフォンのユーザー数も、近年、急速に増加し、2017年には25億人となり、全携帯ユーザーの5割近くにまで達すると見込まれている。<資料2-4>

(2) グローバル化に伴う競争の激化と経済のサービス化の進展

- 上に述べたようなグローバル化の加速・深化に伴い、企業間・地域間競争が激化している。また、産業別のGDP構成比・就業者割合は、ともに、第1次、第2次産業が減少傾向にある一方、第3次産業が大幅に増加しており、産業構造・就業構造のサービス化が進展している。〈資料2-5、6〉

第3次産業の産業別GDP構成比	：	1975年 55.9%	→	2013年 74.3%
第3次産業の産業別就業者構成割合	：	52.1%	→	2010年 72.2%

- 次のデータに示されるように、こうした経済のグローバル化に伴うアジアの新興国などとの市場競争の激化や、サービス業の拡大が、労働者側のニーズ（4.参照）とも相俟って、非正規雇用比率を上昇させたと考えられる。
- 産業別に正規雇用・非正規雇用の割合の変化（1997年→2012年）を見てみると、サービス業を中心として、製造業も含む全ての産業において非正規雇用の割合が上昇している。〈資料2-7〉
 - 企業が非正規雇用を活用する理由として、グローバル競争の激化等を背景に「人件費の節約」を挙げる企業が最も多い。なお、「仕事の繁閑に対応」や「景気変動の雇用調整に備える」がこれに続くほか、「高齢者雇用への対応」を挙げる企業も増えている。〈資料2-8〉

3. 家族の変化

(1) 家族類型の多様化・小規模化 ～一人世帯の主流化～

- 1970年代に「高齢者がいる世帯」の5割以上を占めていた「三世帯世帯」は、その後一貫して割合を減らし、代わりに1980年代にかけて、いわゆる戦後の「標準モデル世帯」ともいえる「夫婦と子供世帯」が増加した。1990年頃になると、少子化や高齢化、未婚化や晩婚化などを背景に、「夫婦と子供世帯」は減少し、高齢者を含む「一人世帯」や「夫婦のみの世帯」、「ひとり親と子供世帯」が増加した。2010年には、「一人世帯」が「夫婦と子供世帯」を抜いて世帯数の最も多い類型となり、家族類型の「多様化」に加えて、「小規模化」が進んできている。〈資料3-1、2〉

(単位：世帯)	1970年	1995年	2010年
夫婦と子供世帯	1,247万 (41.2%)	→ 1,501万 (34.2%)	→ 1,444万 (27.9%)
一人世帯	614万 (20.3%)	→ 1,124万 (25.6%)	→ 1,678万 (32.4%)
夫婦のみの世帯	297万 (9.8%)	→ 761万 (17.3%)	→ 1,024万 (19.8%)
ひとり親と子供世帯	174万 (5.8%)	→ 308万 (7.0%)	→ 452万 (8.7%)

※括弧書きは割合。

○ 次に、世帯主が高齢者（65歳以上）の世帯の家族類型について詳しく見ていく。

- 高齢化を背景に高齢者世帯の数が増加する中で、「一人世帯」の増加が著しく（1980年88万世帯（20.4%）→2010年479万世帯（30.0%））、特に都市部で増加率が高い傾向にある。また、1980年代と比べると、「夫婦のみの世帯」や「夫婦と子供世帯」もその割合を増やしている。＜資料3-3、4＞
- 高齢者の「一人世帯」を男女別で見ると、女性による「一人世帯」が高齢者の「一人世帯」の7割を占める。高齢者の「一人世帯」の配偶関係については、男女ともに「死別」が大宗を占めるが、「未婚」や「離別」の割合も上昇傾向にある。特に男性においてその傾向が顕著であり、「死別」の割合が1980年の66.6%から2010年には42.3%まで低下する一方、「未婚」は5.6%から20.0%に、「離別」は12.6%から22.0%にそれぞれ上昇している。＜資料3-5＞
- 高齢者の子どもとの関係に係る意識調査を見てみると、将来子どもと同居する意向を持つ高齢者の割合は、現在、子どもと同居している、別居しているにかかわらず、1995年から減少している。また、老後における子や孫との付き合い方について、より密度の薄い付き合い方で良いと考える高齢者の割合が増えている。こうした高齢者の意識の変化が、その世帯類型の変化にも影響を与えていると考えられる。＜資料3-6＞

- 他方、高齢者世帯における「夫婦と子供世帯」の割合の増加は、主に「親と成人した未婚の子」という世帯の増加によるものと考えられる。その背景には、未婚化や晩婚化の進展に加え、親と同居する未婚者は失業率が高いことなどから経済的な要因があると考えられる。〈資料3-7〉

- 世帯主が若年層（30歳未満）の世帯を見てみると、2000年頃を境として、世帯数が減少している（2000年601万世帯→2010年483万世帯）。その背景には、少子化による若年層の人口減のほか、経済的な要因などから親と同居する未婚者の割合が増えていることがあるものと考えられる。〈資料3-7、8〉
また、世帯類型については、未婚化・晩婚化・晩産化などにより「夫婦のみの世帯」や「夫婦と子供世帯」の割合が低下し、若年世帯の4分の3が「一人世帯」となるなど、小規模化が進んでいる。

（2）共働き世帯数の増加と女性を取り巻く環境

～女性による就労の拡大、非正規雇用を中心に～

- 共働き世帯数は年々増加している。男性雇用者がいる世帯に占める共働き世帯の割合は、1980年には36%であったが、1990年代に入ると、共働き世帯数と専業主婦世帯数が拮抗し、1997年以降は共働き世帯数が専業主婦世帯数を逆転した。2000年代に入ると、この傾向はますます鮮明となり、2014年には、共働き世帯の割合は60%にまで上昇した。〈資料3-9〉
- これは女性の労働力率⁶にも表れている。女性の労働力率は、1970年代半ばにかけて低下した後には上昇傾向にあり、いわゆる「M字カーブ」は緩やかになりつつある。また、結婚前に就業していた女性のうち、結婚後も就業を継続する女性の割合は増加傾向にある。〈資料3-10、11〉
- 共働き世帯の就業形態を見てみると、「夫フルタイム・妻フルタイム」の世帯数は1990年代をピークに減少傾向にある一方、「夫フルタイム・妻パートタイム」の世帯数が増加し、2000年代以降は「夫フルタイム・妻フルタイム」の世帯数を上回って推移している。また、1990年代以降、女性の正規雇用者数がほぼ横ばいで推移する中、女性の非正規雇用者数が増加しており、女性による

⁶ 労働力率とは、15歳以上人口に占める労働力人口（就業者＋完全失業者）の割合。女性の労働力率は、結婚・出産期に当たる年代に一旦低下し、育児が落ち着いた時期に再び上昇するという、いわゆる「M字カーブ」を描くことが知られている。

就労の拡大は非正規雇用が中心となっている。その一因として、家事や育児の負担が妻に偏っていることが考えられる。〈資料3-12~14〉

- 共働き世帯について、夫の所得階級別に妻の所得分布を見ると、総じて、妻の所得は半分以上が150万円未満に分布している。その背景には、女性の場合、家事や育児をしながら働かなくてはならないケースがあるということもあろうが、女性パートタイム労働者の4人に1人が就業調整をしている実態⁷を踏まえると、制度的な要因や心理的な要因も影響しているものと考えられる。〈資料3-15〉
- なお、先に見たように、今後も生産年齢人口の減少が続くと見込まれる中では、労働力の確保が課題となる。非労働力人口となっている女性、即ち子育て等により就業を諦めている女性のうち、可能であれば就業したいと考えている女性が約300万人⁸いることを踏まえると、女性の就労の更なる拡大が重要となる。〈資料3-10〉

4. 働き方の変化

(1) 就業構造の変化 ～女性・高齢者による就労の拡大と「雇用者化」の進展～

- 1990年代にかけて、生産年齢人口が増加する中で就業者数も増加した。他方、1995年をピークに生産年齢人口が減少を始めると、就業者数も減少傾向に転じた。ただし、生産年齢人口の減少幅（▲893万人）に比べ、就業者数の減少幅は小さく（▲106万人）、女性や高齢者による就労の拡大が労働供給を下支えしている。〈資料4-1~4、資料3-10〉

	1955年		1995年		2014年 (対1995年)
生産年齢人口 ⁹ :	5,517万人	→	8,697万人	→	7,804万人 (▲893万人)
就業者数 :	4,090万人	→	6,457万人	→	6,351万人 (▲106万人)

⁷ (独) 労働政策研究・研修機構「短時間労働者実態調査」(平成22年)。

⁸ 15歳以上の女性に占める、可能であれば就業したいと考えている女性の割合と、実際の就業者の割合の差は、都市部で大きくなっている。〈資料3-16〉

⁹ 1955年は総務省「国勢調査」、1995年及び2014年は総務省「労働力調査(基本集計)」。

- **就業者の内訳を見ると**、1955年当時は、自営業主等(自営業主+家族従業者)の数が雇用者数を上回っていたが、その後、**自営業主等の数は減少し**、一方で、**雇用者数は1990年代にかけて大きく増加した後も増加傾向を維持しており**、「雇用者化」が進展している。特に女性の場合、1955年頃は家族従業者数が女性就業者数の半分以上を占めていたが、大幅に減少し(1955年902万人→2014年136万人)、代わりに雇用者数が大きく増加しており(同531万人→同2,436万人)、「雇用者化」の進展が顕著に見られる。

	1955年	1995年	2014年 ¹⁰ (対1995年)
雇用者数	: 1,778万人	→ 5,263万人	→ 5,595万人 (+332万人)
自営業主数 +家族従業者数	: 2,312万人	→ 1,181万人	→ 724万人 (▲457万人)

- 雇用者が勤める企業等の従業者規模別に雇用者の分布を見てみると、1980年代から2012年にかけて、非正規雇用を中心に、300人以上の企業等に勤める雇用者の割合が上昇している。一方で、従業者規模が299人以下の中小の企業等に勤める雇用者の割合は、低下してきているとはいえ6割強となっており、引き続き高い割合となっている。<資料4-5>
また、役員については、近年、従業者が「1人」や「2~4人」の小規模企業等の役員を務める者の割合が増加している。

(2) 「雇用者」の就労形態の変化 ~非正規雇用の増加・雇用の流動化~

- 1980年代以降、雇用者数が増加傾向にある中で、**非正規雇用者数が大きく増えており**、非正規雇用比率は、1984年の15.3%から2014年には**37.4%にまで上昇した**。なお、2004年から2014年にかけての非正規雇用者の増加数(398万人)のうち、**6割は60歳以上の男女による増加**、**3割は59歳以下の女性による増加**であるが、59歳以下の男性においても非正規雇用者数が増加している。<資料4-6>
- 高齢者(65歳以上)、女性、若年(25~34歳)の男女それぞれで見ても、1990年代と比べて、非正規雇用比率は上昇しているが、**特に若年男性については、人口減もあり雇用者数が減少傾向にある中で、非正規雇用者数が概ね増加傾向にあり**、非正規雇用者のうち、「正社員として働ける会社がなかった」とする、いわゆる「**不本意非正規**」の割合は**4割に上っている**。<資料4-7~10>

¹⁰ 雇用者数と自営業主等の数の合計人数は、就業形態不詳がいるため、就業者数と一致しない。

- 非正規雇用者について、生活を賄う主な収入源を見てみると、男性については、「自分自身の収入」を主な収入源とする者が8割前後と大宗を占め、その傾向は以前から変化はないが、「親の収入」を主な収入源とする者の割合が概ね増加傾向にある（2003年7.7%→2014年12.0%）。女性の場合、「配偶者の収入」を主な収入源とする者が6割程度で推移する一方、「自分自身の収入」を主な収入源とする者も3割程度で推移している。＜資料4-11＞
- 正規雇用者と非正規雇用者の賃金を比較すると、正規雇用者は長期雇用を前提とした「年功賃金」により、勤続年数に応じて賃金が上昇するのに対し、**非正規雇用者は、年齢などによらない「横ばい型」の賃金体系**となっている。特に39歳以下の賃金を見てみると、正規雇用者の平均年収は、20歳代前半で約290万円、20歳代後半で約360万円、30歳代前半で約420万円、30歳代後半で約490万円である一方、非正規雇用者の平均年収は、それぞれ約220万円、約240万円、約270万円、約280万円となっており、正規雇用者に比べて概ね6割程度の水準となっている（2014年）。＜資料4-12＞
 - また、賃金以外にも、非正規雇用者は、**雇用期間が有期であったり、教育訓練の機会が限られたりするなどの特徴**が見られる。＜資料4-13＞
 - このような非正規雇用者の特徴を踏まえると、**世帯の主たる稼ぎ手が非正規雇用者である場合には、貧困化のリスクが高まると考えられる。**
- 他方で、2013年以降は、特に15～34歳の年齢層において「非正規から正規」への移行が「正規から非正規」への移行を上回って推移しており、**足下では雇用情勢の改善が見られる。**＜資料4-14＞
- また、近年では、正規・非正規の二項対立ではなく、働き方が無限定な正社員に対して、**職種や労働時間、勤務時間などが限定された「多様な正社員」制度を導入する動き**が見られる。2013年においては、職種限定の正社員制度を導入する企業は4割弱、労働時間限定や勤務地限定はそれぞれ2割程度に上っている。＜資料4-15＞
- 一般労働者¹¹の転職の動向を示す「転職入職率」¹²は、5～29人規模の企業では、1990年代以降、長期的に低下傾向にあるものの、これらを含む中小企業

¹¹ 一般労働者とは、常用労働者のうち「パートタイム労働者」又は「短時間労働者」以外の者。

¹² 一般労働者の転職入職率＝（一般労働者の転職入職者／1月1日現在の一般労働者数）×100。
 転職入職者とは、入職者（調査対象期間中に事業所が新たに採用した者をいい、他企業からの出向者・出向復帰者を含み、同一企業内の他事業所からの転入者を除く。）のうち、入職前1年間に就業経験のある者。ただし、「内職」や1か月未満の就業は含まない。

は総じて10%前後の高い水準で推移している。他方、1,000人以上の**大企業**における「**転職入職率**」は、1990年代には4%を下回っていた時期もあったが、その後**上昇**し、2000年代半ば以降は6%程度で推移しており、**一般労働者の雇用の流動化が進んでいる**。〈資料4-16〉

転職入職者の賃金は、非正規雇用者の賃金に似て、年齢に応じて上昇する傾向が弱いという特徴が見られる。〈資料4-17〉

- なお、賃金分布の推移（男性労働者）を見てみると、足下では回復傾向にあるものの、下位層（第1十分位¹³）や中位数の賃金は1990年代と比べて低下傾向にある。〈資料4-18〉

（3）自営業主像の変容

～伝統的自営業の減少と「雇用的自営」の存在感の高まり～

- 自営業主等（自営業主+家族従業者）の数は、1955年以降、ほぼ一貫して減少傾向にあり、2014年には、1955年と比べて3分の1となる724万人にまで減少している。その背景には、就業形態の「雇用者化」に加え、小規模事業者¹⁴の法人化や自営業主の高齢化などがあると考えられる。〈資料4-19～21〉
- 自営業主を職種別に見てみると、1980年代以降、「農林漁業従事者」や「生産工程従事者」、「小売・卸売店主」といった「**伝統的自営業**」の割合が減少する一方、「建築技術者」、「SE」、「保険代理人・外交員」など、使用従属性が高く雇用者に近い、いわゆる「**雇用的自営**」の割合が増加しており、自営業主像は1980年代と比べて大きく変容してきている。〈資料4-22〉

5. 家計・再分配の変化

（1）若年層と高齢者の家計 ～低所得化が進む若年層、ばらつきのある高齢者～

- 若年世帯と高齢者世帯を比べると、概して、若年世帯は収入、資産¹⁵ともに少ない一方、高齢者世帯は、収入は若年世帯とほぼ同水準であるが、資産は多

¹³ 第1十分位とは、賃金の低い者から高い者へと一列に並べて、低い者から数えて全体の10分の1番目に該当する者。

¹⁴ 小規模事業者とは、常時雇用する従業員の数が20人（商業又はサービス業は5人）以下の法人又は個人業主。

¹⁵ 貯蓄現在高から負債現在高（住宅・土地のための負債を除く）を控除した純資産。実物資産・貯蓄現在高と負債現在高ベースで比較しても、若年世帯の「純資産」が少なく、高齢者世帯の「純資産」が多い傾向は同じである。

い。高齢化が進む中で、資産を多く保有する高齢者世帯の割合が増加している。
＜資料5－1、2＞

- 「二人以上の世帯」について、若年世帯¹⁶、壮年世帯¹⁷、高齢者世帯¹⁸における年間収入の分布の変化（1994年→2009年）を見てみると、**若年世帯**においては、**雇用・所得環境が厳しいことを背景に、世帯数分布が最も多い年間収入階級（最頻値）が400～500万円から300～400万円に変化するとともに、400万円未満の世帯割合が増加し、400万円以上の世帯割合が減少しており、収入が全体的に低下している。**

他方、壮年世帯、高齢者世帯においては、世帯数分布が最も多い年間収入階級は、それぞれ600～800万円、300～400万円に変化は見られない。＜資料5－3＞

- 若年世帯と高齢者世帯における貯蓄現在高の分布については、1994年から2009年にかけて、ともに大きな変化は見られない。**若年世帯**では貯蓄現在高450万円未満の世帯が8割近くを占め、**貯蓄が少ない一方、高齢者世帯**では3,000万円以上の世帯が23.9%いる一方、450万円未満の世帯も17.0%いるなど、**ばらつきが大きい。**＜資料5－4＞

- 高齢者世帯における年間収入と貯蓄現在高の関係をしてみると、年間収入が多い／少ない層ほど、貯蓄現在高が多い／少ない傾向にあり、2009年においては、年間収入400万円以上かつ貯蓄現在高3,000万円以上の世帯割合が17.2%である一方、年間収入300万円未満かつ貯蓄現在高450万円未満の割合も8.1%であるなど、**経済力に大きなばらつきがあることが確認できる。**なお、1994年と比較しても、分布の構造に大きな変化は見られない。＜資料5－5＞

- 高齢者世帯について、年間収入階級別に、主な年間収入ごとの世帯分布を見てみると、年間収入600万円未満では「公的年金・恩給」を主な収入とする世帯が8～9割を占めるが、年間収入600万円以上では、「勤め先収入」や「家賃・地代、利子・配当金」等を主な収入とする世帯の割合が増加する。＜資料5－6＞

¹⁶ 世帯主の年齢が30歳未満。

¹⁷ 世帯主の年齢が30～59歳。

¹⁸ 高齢者夫婦世帯（夫65歳以上、妻60歳以上の夫婦のみの世帯）。

- 次に、「一人世帯」について、若年世帯¹⁹、高齢者世帯²⁰における年間収入の分布の変化（1994年→2009年）を見てみると、**若年一人世帯は、「二人以上の世帯」と同様、収入が全体的に低下している**²¹。

他方、高齢者一人世帯は、社会保障制度の充実などを背景に、年間収入 200～300 万円の世帯割合が増加し、100 万円未満の世帯割合が減少している。

また、「一人世帯」の男女別に年間収入の分布を見ると、若年・高齢者ともに、女性の方が収入が少ない傾向にある。＜資料 5－7、8＞

- 「一人世帯」の貯蓄現在高の分布の変化（1994年→2009年）は、**若年一人世帯**においてはほとんど変化は見られず、貯蓄現在高 200 万円未満の世帯割合が 75%程度となっており、引き続き**貯蓄は少ない**。

高齢者一人世帯では、貯蓄現在高 1,500 万円以上の世帯割合が増え（26.9%→33.0%）、次に世帯割合が多い 300 万円未満でもその割合が増加しており（23.3%→25.7%）、**貯蓄現在高のばらつきが顕著になっている**。

なお、「一人世帯」の貯蓄現在高の分布を男女別に見ると、若年・高齢者ともに、低貯蓄の世帯割合は女性より男性の方が高く、若年一人世帯においては、貯蓄現在高 200 万円未満の世帯割合が男性では 80.2%であるのに対し、女性は 68.7%、高齢者一人世帯においては、300 万円未満の世帯割合が男性では 32.3%であるのに対し、女性は 23.2%となっている。＜資料 5－9、10＞

- 最後に「ひとり親世帯」の年間収入の分布の変化（1994年→2009年）を見てみると、世帯数分布が最も多い年間収入階級が 200～300 万円から 200 万円未満に変化するなど、**全体として収入の低下が見られる**。また、貯蓄現在高の分布の変化については、世帯数分布が最も多い貯蓄現在高階級が 450 万円未満であることに変化はないが、その割合は 58.4%から 68.9%に増加しており、**貯蓄の減少が見られる**。＜資料 5－11＞

（2）ジニ係数と相対的貧困率

～ジニ係数は若い世代内では微増、高齢世代内では低下～

- 所得のジニ係数²²は、統計によって水準にばらつきがあるものの、再分配後の所得で見たジニ係数は、2000 年代前後以降、概ね横ばいで推移している。

¹⁹ 30 歳未満。

²⁰ 1994 年については 60 歳以上、2009 年については 65 歳以上。

²¹ 若年一人世帯において、年間収入 200 万円未満の世帯割合の増加が見られないが、これは、収入が少ない若者は一人世帯を維持することができず、親元で暮らすことが多いことが一因であると考えられる。＜資料 3－5＞

年齢別のジニ係数については、高齢世代は、勤労所得のある者とない者が混在していること等により、構造的に若い世代より高いが、社会保障制度の充実などにより、0.4 近かった 1970 年代・80 年代から大幅に低下し、0.3 強程度となっている。他方、若い世代については、0.2～0.25 の間で推移しているが、1970 年代と比べて微増傾向にある。〈資料 5-12～14〉

- 相対的貧困率²³は、所得のジニ係数と同様、統計によって水準にばらつきがあるが、年間収入の少ない高齢者（特に単身高齢者）や母子家庭の増加などを背景に、長期的な傾向としては概ね緩やかに上昇している。〈資料 5-15〉
- 資産のジニ係数は、所得のジニ係数に比べて高い傾向にある。住宅・宅地資産のジニ係数は 1989 年以降低下傾向にある一方、貯蓄現在高のジニ係数は、貯蓄現在高 200 万円未満の世帯割合が 1994 年と比べて増加傾向にあることなどを背景に、漸増している。〈資料 5-16、17〉
なお、主要な資産の一つである土地の価格は、三大都市圏平均では上昇傾向にある一方、地方圏では依然として下落が継続しているものの下落幅は縮小傾向にある。〈資料 5-18〉

（3）再分配面での課題

～従来の再分配施策は現役世代から高齢世代への所得移転が中心～

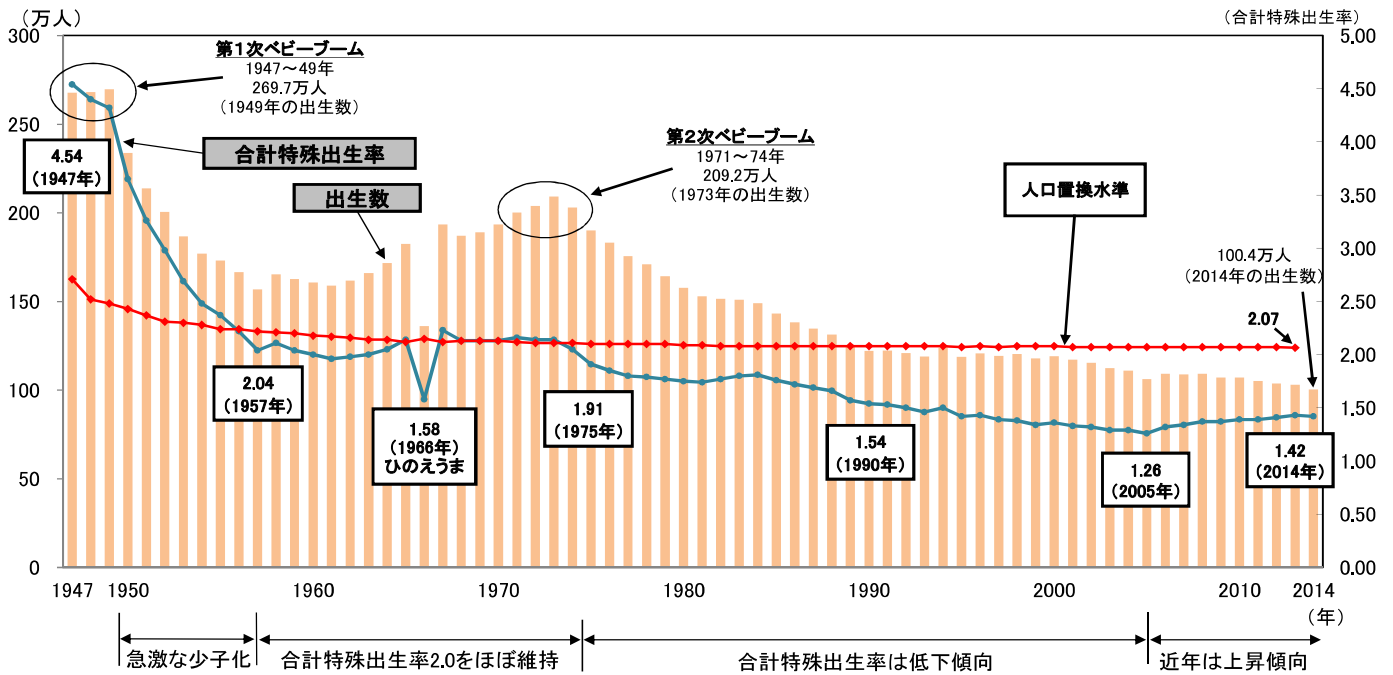
- 年齢階層別に、税・社会保障等を通じた受益と負担の構造を見てみると、現役世代（20～59 歳）においてはネット負担超となっており、特に 20～39 歳においては、1994 年と比べて 2015 年のネット負担が上昇している。他方、高齢世代（60 歳以上）はネット受益超となっており、1994 年と比較しても変化は見られない。〈資料 5-19〉
- 収入階層別の受益と負担の構造を見てみると、社会保険料等の負担により、現役世代のうち、総収入 2,000 万円以下の世帯においては、税・社会保険料全体の負担は総収入にかかわらず概ね同程度となっている。
また、現役世代については、総収入 400 万円以下の世帯においてのみ、ネット受益超となっている一方、高齢世代では、総収入 1,200 万円以下の世帯において、ネット受益超となっている。〈資料 5-20〉

²² ジニ係数は、所得分配等における不平等度を表す指標で、0 に近いほど所得分配等が均等であり、1 に近いほど不均等であることを示している。

²³ 相対的貧困率は、貧困線（等価可処分所得の中央値の半分の額）に満たない世帯員の割合であり、相対的に所得の低い層の比率を示している。

- 金融資産保有状況別の受益と負担の構造については、**現役世代では金融資産残高にかかわらずネット負担超**となっているのに対し、**高齢世代では金融資産残高にかかわらずネット受益超**となっており、特に、資産残高が多い方が年金等の受益が大きく、ネット受益超が大きい傾向にある。＜資料5-21＞

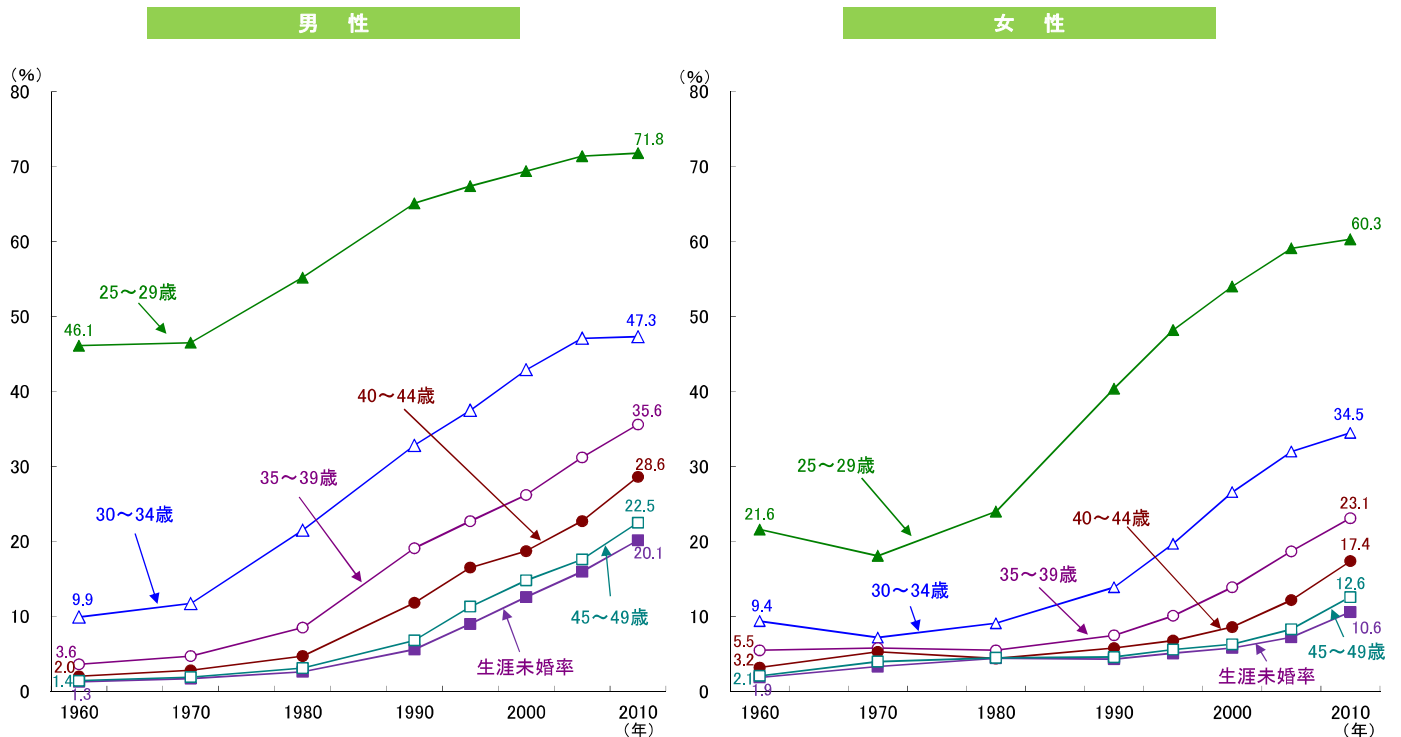
○ 合計特殊出生率は、2005年に底を打ち、近年は上昇傾向にあるものの、1974年以降、人口置換水準を下回る水準が続いている。



(出所) 国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集」、厚生労働省「人口動態調査」
 (注1)「合計特殊出生率」とは、15～49歳の女子の年齢別出生率を合計したもので、一人の女子が仮にその年次の年齢別出生率で一生の間に子どもを生むとしたときの子ども数に相当する。
 (注2)「人口置換水準」とは、母親世代の女性が等しい数の娘世代の女性を産み残すための出生の水準であり、人口規模を維持するのに必要な水準。

年齢階級別未婚率の推移

○ 日本の未婚率は上昇傾向にあり、男性は1980年代以降、女性は1990年代以降、未婚率が大きく上昇。



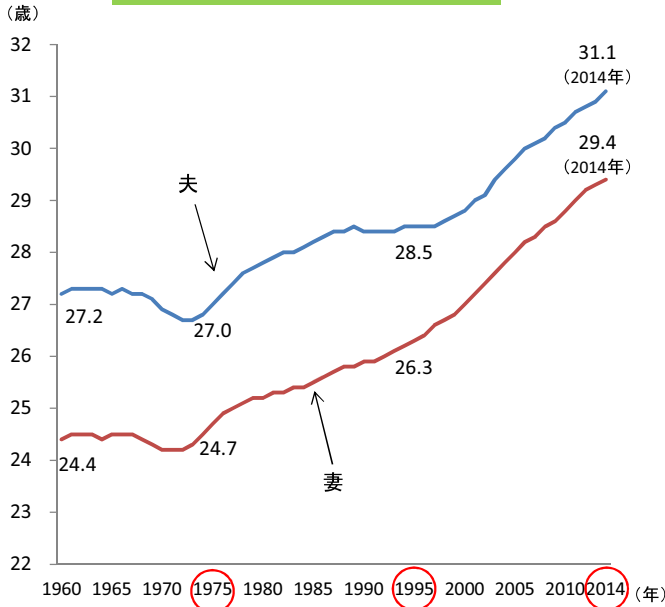
(出所) 国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集」
 (注)「生涯未婚率」とは、45～49歳と50～54歳未婚率の平均値であり、50歳時の未婚率。

平均初婚年齢、平均出会い年齢及び交際期間の推移

資料1-3

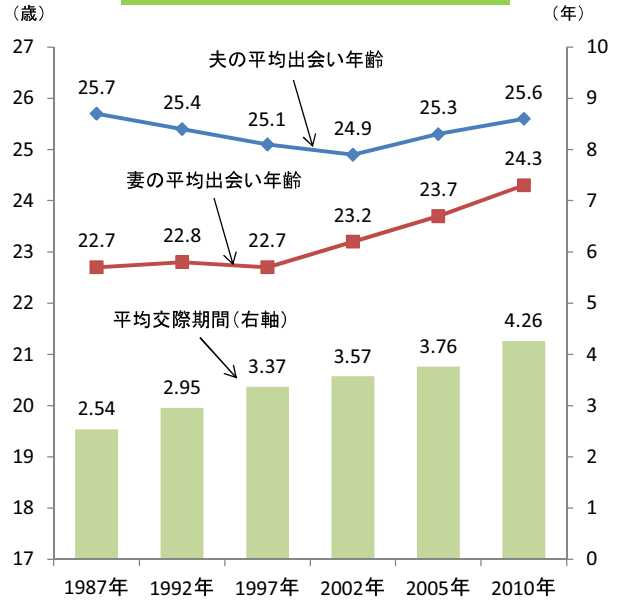
- 平均初婚年齢は、1970年代以降、夫・妻ともに上昇傾向にあるが、1990年代半ば以降、その上昇ペースは速まっている。
- 男女の平均出会い年齢は主に女性で上昇しており、平均交際期間も伸びている。

平均初婚年齢の推移



(出所)厚生労働省「人口動態調査」

平均出会い年齢と交際期間

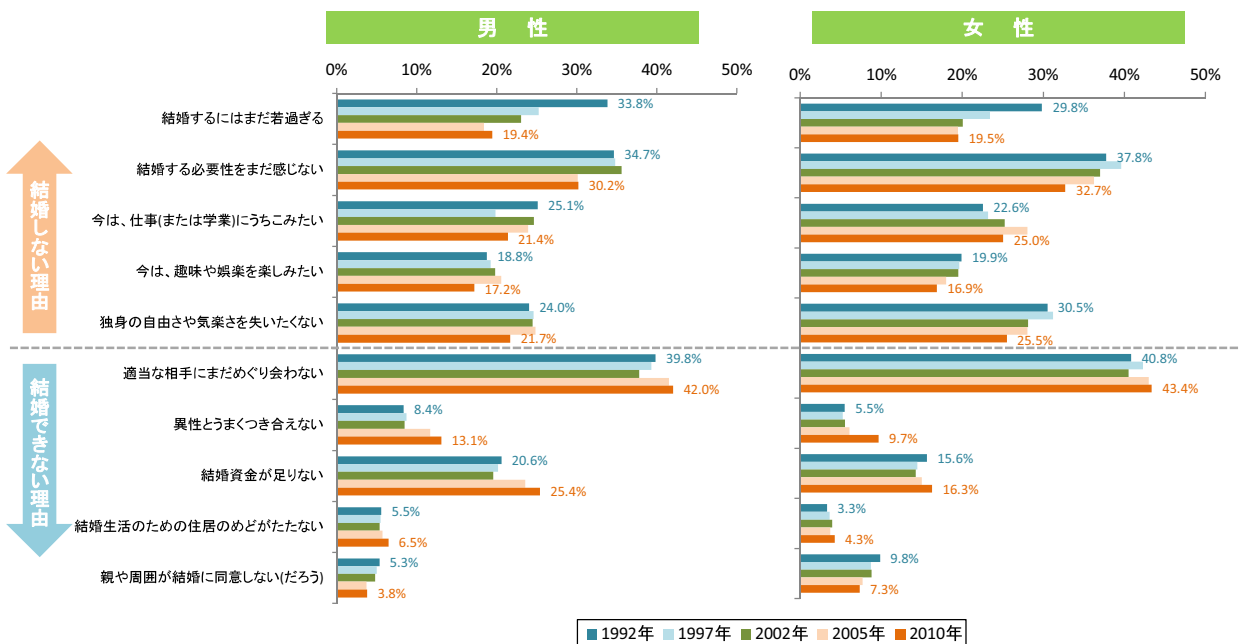


(出所)国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査(結婚と出産に関する全国調査)」

独身でいる理由別未婚者の割合

資料1-4

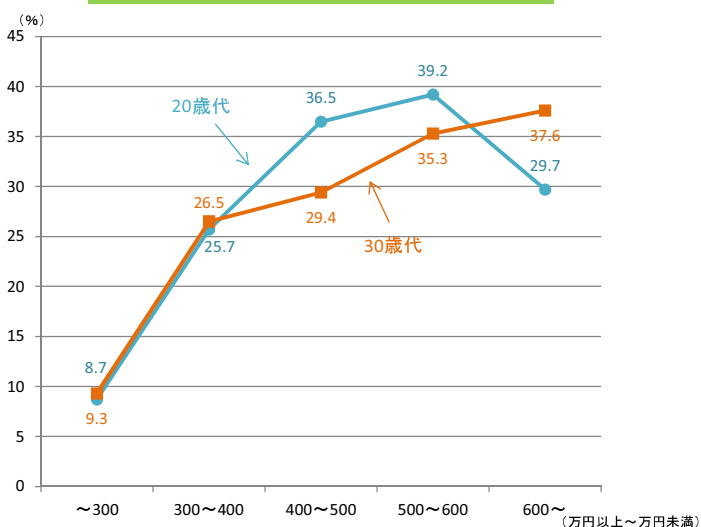
- 独身でいる理由のうち、結婚できない理由については、「適当な相手にまだめぐり合わない」「結婚資金が足りない」が多い。



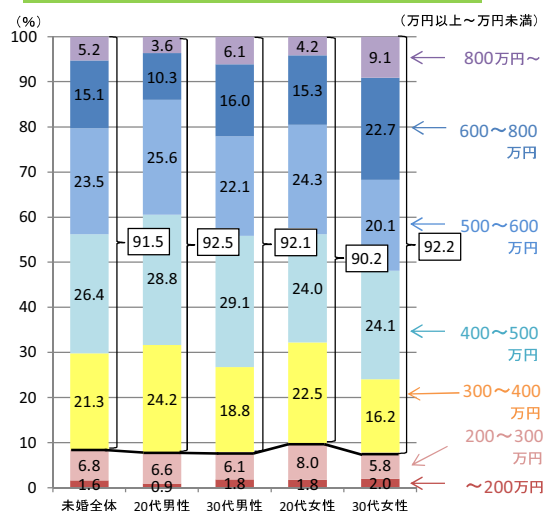
(出所)国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査(結婚と出産に関する全国調査)」
 (注)対象は18～49歳の未婚者。各項目を独身にとどまっている理由として選択(最大3つまで)した未婚者の割合を示す。

- 20～30歳代の男性について年収別の婚姻状況を見ると、年収が300万円未満の場合、20歳代・30歳代ともに既婚率が10%を下回り、年収300万円以上の既婚割合(25～40%弱)と比較して、大きな開きがある。
- 結婚生活をスタートさせるに当たり必要だと思う夫婦の年収については、20～30歳代の9割以上が「年収300万円以上」と回答している。

年収別に見た20～30歳代男性の既婚率



結婚生活に必要なと思う夫婦の年収



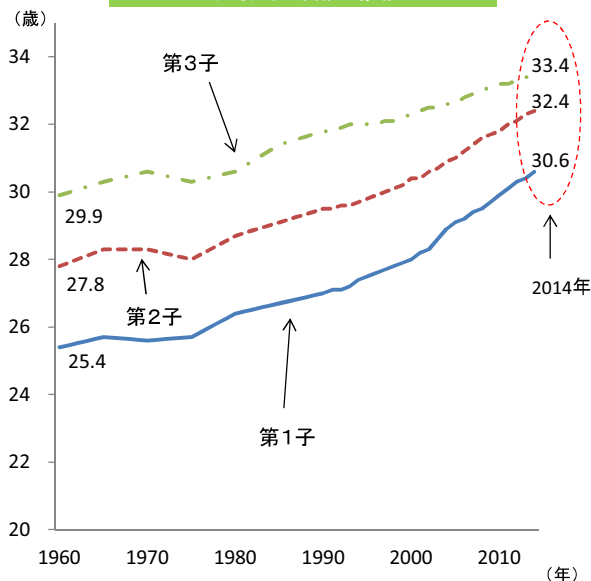
(出所)内閣府「結婚・家族形成に関する調査報告書」(平成22年度)
 (注1)20～30歳代の「未婚者」と同年代の「結婚3年以内の既婚者」のみを調査対象としているため、20～30歳代の「合計」は、20～30歳代の全体とは異なることに留意が必要。
 (注2)性別・年代・未婚について、総務省「国勢調査報告」(平成17年)をもとにウエイトバック集計。

(出所)内閣府「結婚・家族形成に関する意識調査報告書」(平成26年度)
 (注)「収入は関係ない」「わからない」「無回答」を除いた割合。

平均出産年齢と平均理想子ども数の推移

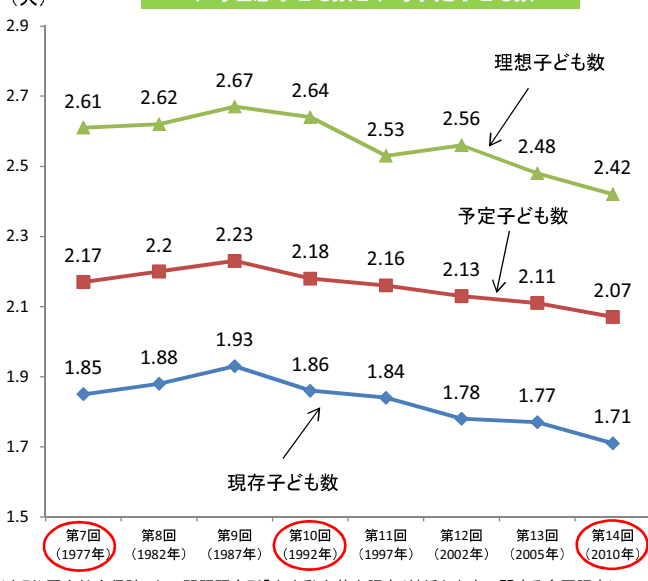
- 平均出産年齢は、1970年代以降上昇傾向にあり、特に、第1子の平均出産年齢は、近年、晩産化のペースが速まっている。
- 1970年代から現在に至るまで、夫婦の理想とする子ども数、予定する子どもの数は2人以上で推移。一方、実際の子ども数は2人未満で推移しており、希望と現実乖離が見られる。なお、1990年代以降は、理想子ども数、予定子ども数、現存子ども数いずれも低下傾向。

平均出産年齢の推移



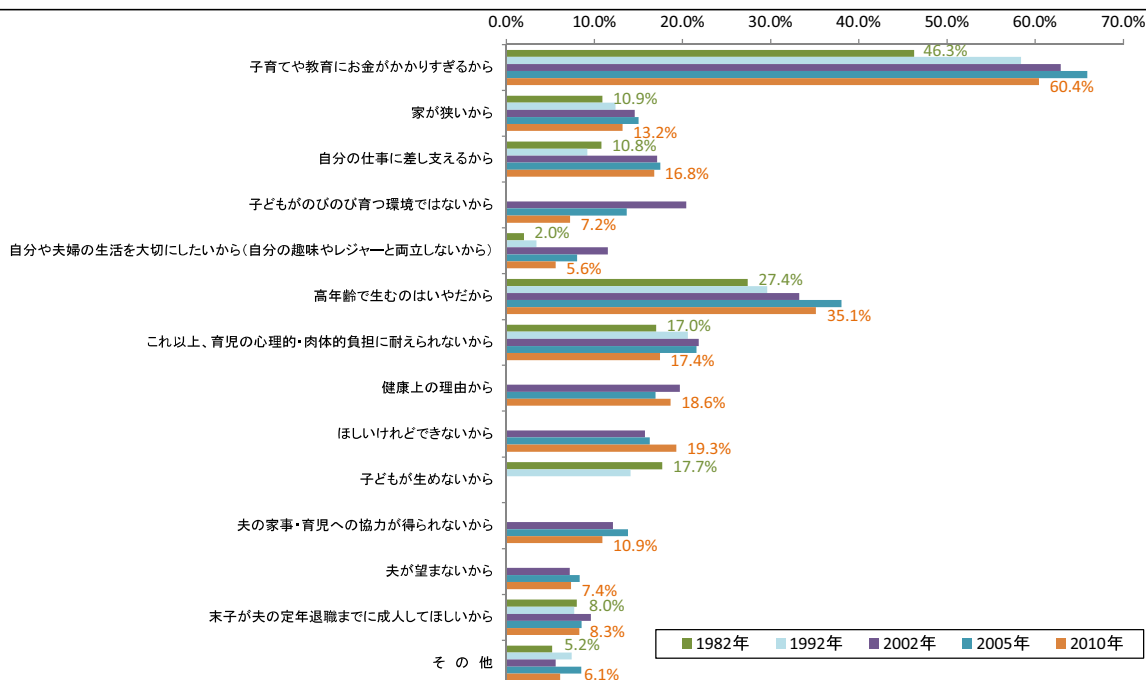
(出所)厚生労働省「人口動態調査」

平均理想子ども数と平均予定子ども数



(出所)国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査(結婚と出産に関する全国調査)」
 (注1)対象は、妻の年齢50歳未満の初婚同士の夫婦。
 (注2)予定子ども数は現存子ども数と追加予定子ども数の和として算出。総数には結婚持続期間不詳含む。各調査の年は調査を実施した年である。

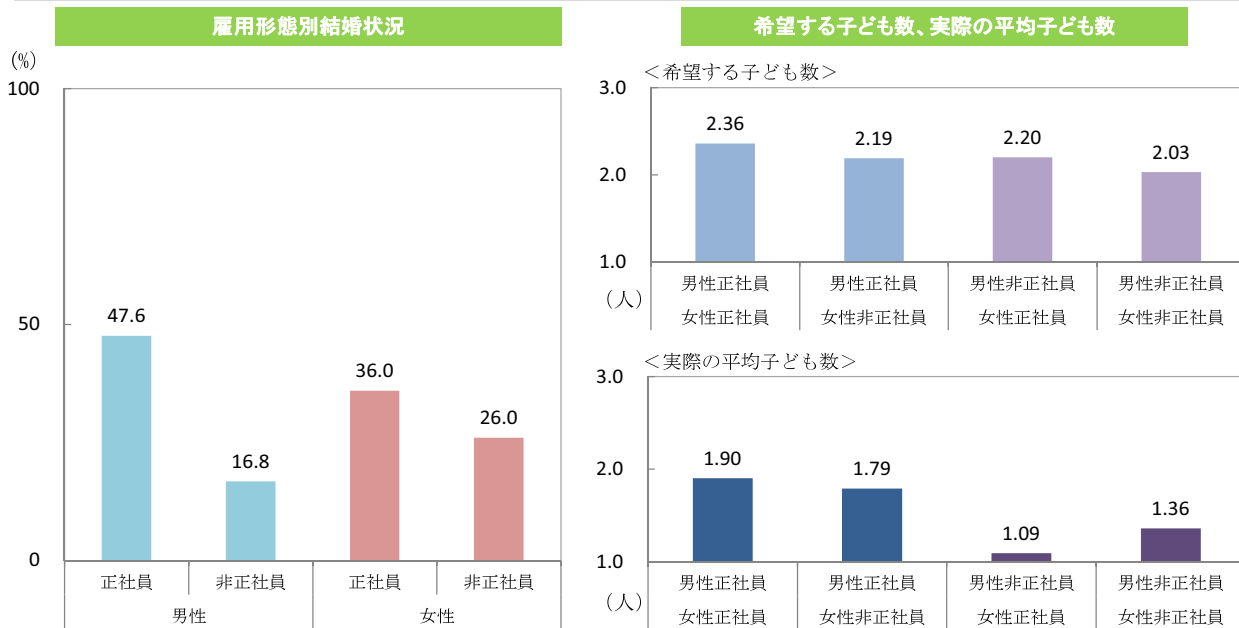
○ 理想の子ども数を持たない理由として、「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」を挙げる者の割合が最も多く、1982年と比較すると、その割合は増えている。



(出所) 国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査(結婚と出産に関する全国調査)」
 (注) 予定子ども数が理想子ども数を下回る初婚同士の夫婦。1997年調査以前については、「子どもの教育にお金がかかるから」、「一般的に子どもを育てるのにお金がかかるから」を「子育てや教育のお金がかかりすぎるから」に含め、「世間なみの子ども数に合わせたいから」は「その他」に含めている。

雇用形態別 結婚・出産の状況

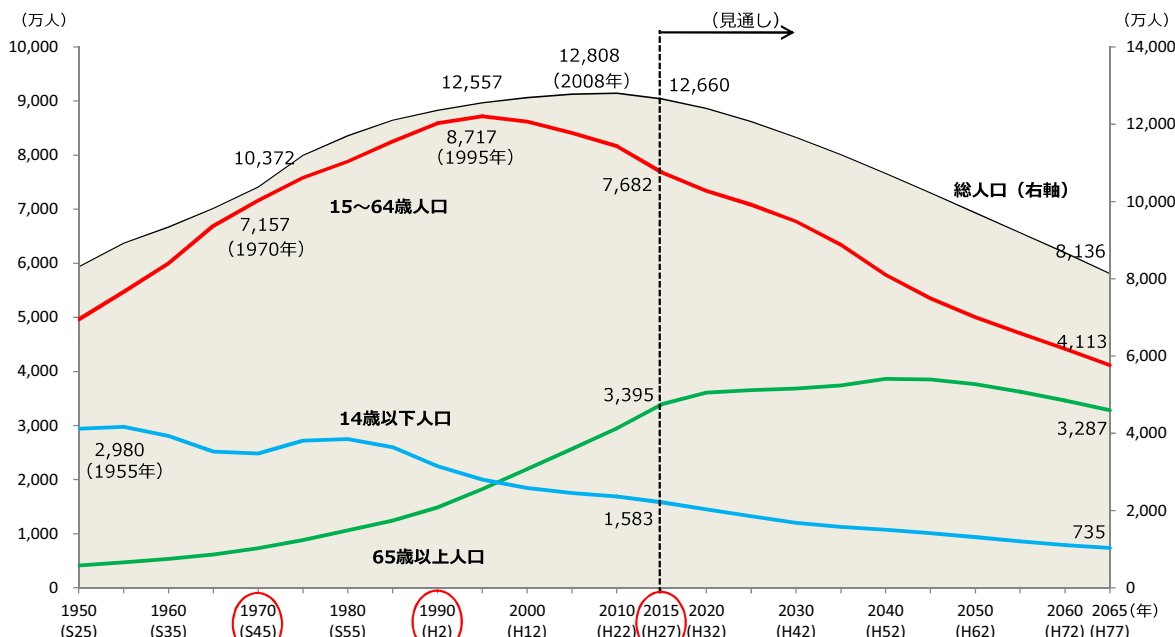
○ 非正社員は、正社員と比較して、結婚している割合が低い。
 ○ 希望する子どもの数、実際の子ども数ともに、男女双方が正社員の場合に最も多い。また、希望する子どもの数と実際の子ども数の乖離は、特に男性が非正社員の場合に大きくなっている。



(出所) 厚生労働省「労働経済の分析」(平成24年版) (原資料) 厚生労働省「21世紀成年者縦断調査」(調査対象期間は、左図は平成14年11月～平成22年11月、右図は平成22年11月時点)
 (注1) 本特別集計において、調査客体数確保の観点から、「正社員」とは第1回調査から第9回調査まで全調査で継続して正社員であるコーホートを、「非正社員」とは男性は第9回調査において非正社員であるコーホート、女性は第1回調査及び第9回調査において非正社員であるコーホート(ただし第2回調査において主に通学している者を除く)としており、男女間で定義が異なっていることに留意が必要。
 (注2) 同一コーホート内の過去8年以内の結婚割合(左図)。
 (注3) 「男性非正社員、女性正社員」と「男性非正社員、女性非正社員」はそれぞれ客体数が11、28と少数であることにも注意が必要である(右図)。
 (注4) 希望する子どもの数については、男性と女性の平均値をとっている(右図)。

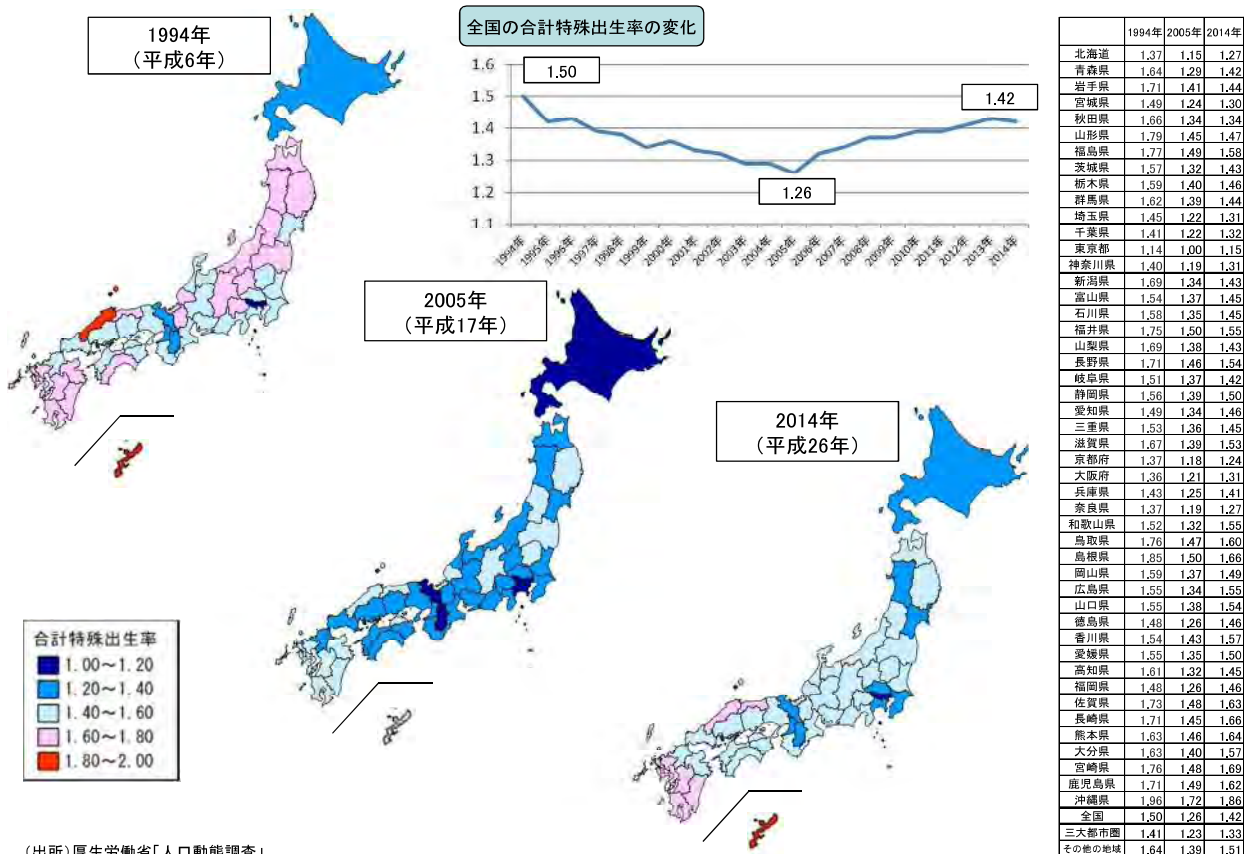
○ 総人口は、2008年をピークに減少していくことが見込まれる。生産年齢人口は、それより早い1995年をピークとし、総人口より速いペースで減少する見込み。

- ・ 総人口 【1970年→1995年→2015年→2065年】: 10,372→12,557→12,660(+0.8%)→8,136万人(▲35.2%)
- ・ 生産年齢人口 【1970年→1995年→2015年→2065年】: 7,157→8,717→7,682(▲11.9%)→4,113万人(▲52.8%) ※括弧書きは対1995年比



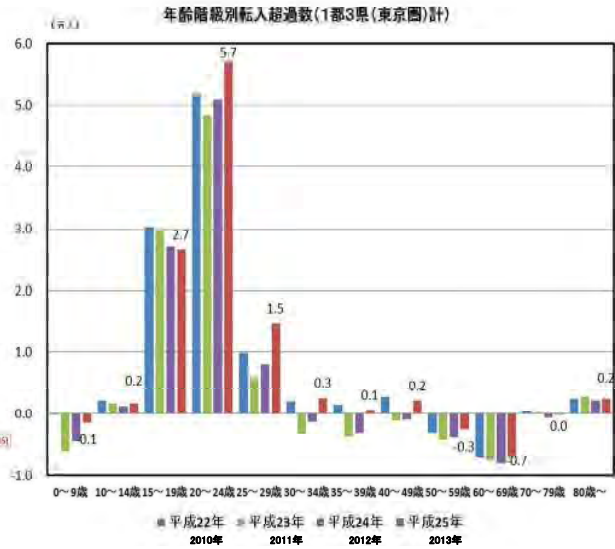
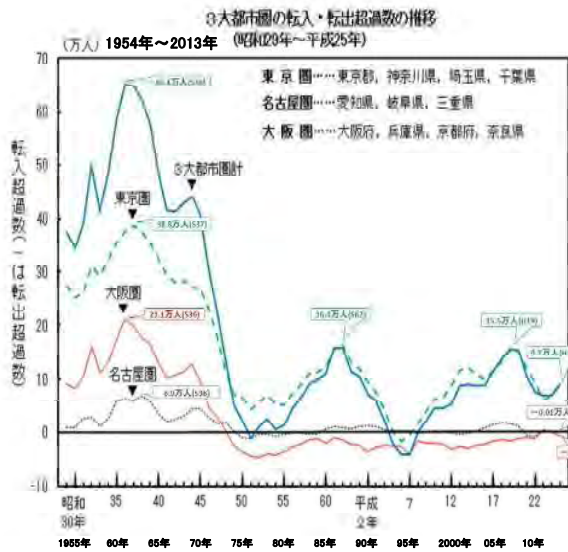
(出所)総務省「国勢調査」、「人口推計」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計):出生中位・死亡中位推計」(各年10月1日現在人口)

都道府県別の合計特殊出生率の変化



(出所)厚生労働省「人口動態調査」

○ 人口移動の状況を見ると、地方圏から東京圏への流出が続いており、年齢別では15歳から24歳までの若年層の割合が大きい。進学や就職の機会に東京に移動していることがうかがわれる。



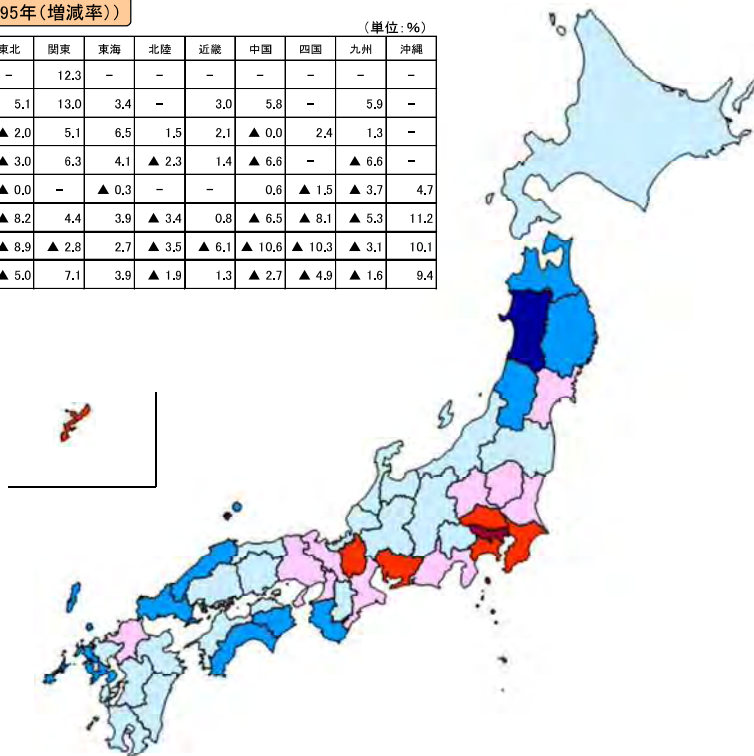
(備考)住民基本台帳人口移動報告(総務省統計局)より作成

(出所)経済財政諮問会議専門調査会「選択する未来」委員会「未来への選択[これまでの議論の中間整理]〈参考図表編〉」(平成26年5月13日公表)

都道府県別の人口変化(1995年→2010年)

市町村の状況 (2010年/1995年(増減率))

	全国	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	沖縄
特別区	12.3	-	-	12.3	-	-	-	-	-	-	-
政令市	7.0	8.9	5.1	13.0	3.4	-	3.0	5.8	-	5.9	-
中核市	1.9	▲7.8	▲2.0	5.1	6.5	1.5	2.1	▲0.0	2.4	1.3	-
特例市	2.7	-	▲3.0	6.3	4.1	▲2.3	1.4	▲6.6	-	▲6.6	-
その他の県庁所在市	0.1	-	▲0.0	-	▲0.3	-	-	0.6	▲1.5	▲3.7	4.7
その他の市	▲0.3	▲6.4	▲8.2	4.4	3.9	▲3.4	0.8	▲6.5	▲8.1	▲5.3	11.2
町村	▲5.2	▲13.1	▲8.9	▲2.8	2.7	▲3.5	▲6.1	▲10.6	▲10.3	▲3.1	10.1
全国	2.0	▲3.3	▲5.0	7.1	3.9	▲1.9	1.3	▲2.7	▲4.9	▲1.6	9.4

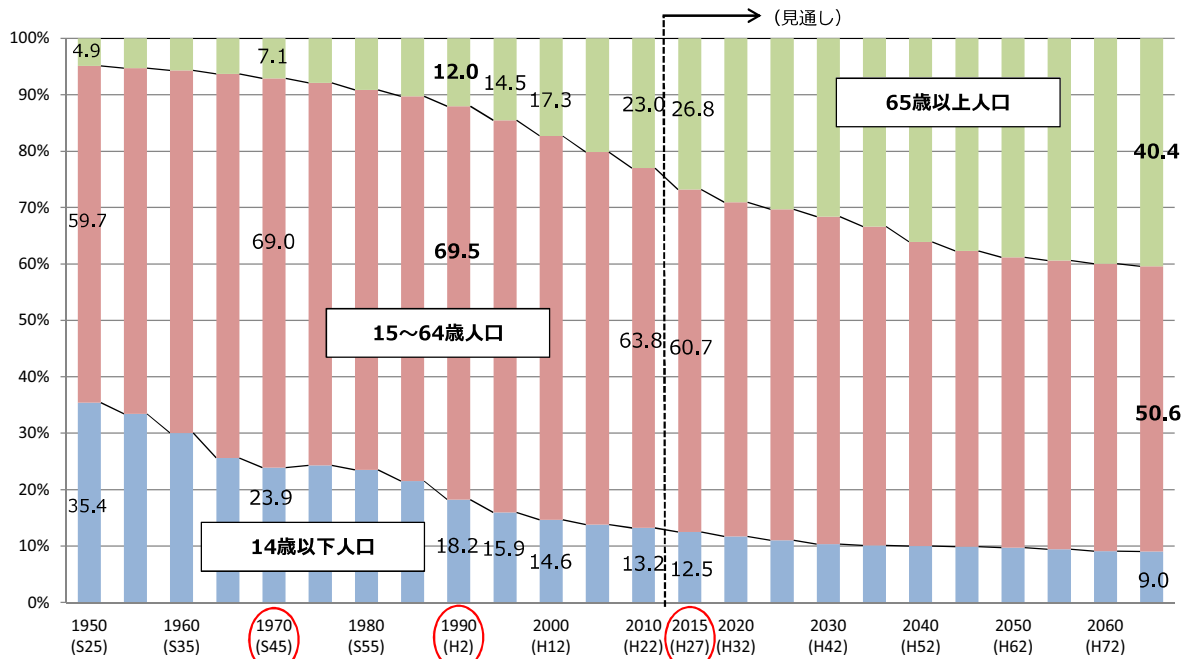


(単位:万人、%)

	1995年	2010年	2010年/1995年(増減率)
北海道	569	551	▲3.3
青森県	148	137	▲7.3
岩手県	142	133	▲6.3
宮城県	233	235	0.8
秋田県	121	109	▲10.5
山形県	126	117	▲7.0
福島県	213	203	▲4.9
茨城県	296	297	0.5
栃木県	198	201	1.2
群馬県	200	201	0.2
埼玉県	676	719	6.4
千葉県	580	622	7.2
東京都	1,177	1,316	11.8
神奈川県	825	905	9.7
東北	249	237	▲4.6
富山県	112	109	▲2.7
石川県	118	117	▲0.9
福井県	83	81	▲2.5
山梨県	88	86	▲2.1
長野県	219	215	▲1.9
岐阜県	210	208	▲0.9
静岡県	374	377	0.7
愛知県	687	741	7.9
三重県	184	185	0.7
滋賀県	129	141	9.6
京都府	263	264	0.2
大阪府	880	887	0.8
兵庫県	540	559	3.4
奈良県	143	140	▲2.1
和歌山県	108	100	▲7.2
鳥取県	61	59	▲4.3
島根県	77	72	▲7.0
岡山県	195	195	▲0.3
広島県	288	286	▲0.7
山口県	156	145	▲6.7
徳島県	83	79	▲5.6
香川県	103	100	▲3.0
愛媛県	151	143	▲5.0
高知県	82	76	▲6.4
福岡県	493	507	2.8
佐賀県	88	85	▲3.9
長崎県	154	143	▲7.6
熊本県	186	182	▲2.3
大分県	123	120	▲2.8
宮崎県	118	114	▲3.5
鹿児島県	179	171	▲4.9
沖縄県	127	139	9.4
全国	12,557	12,806	2.0

(出所)総務省「国勢調査」

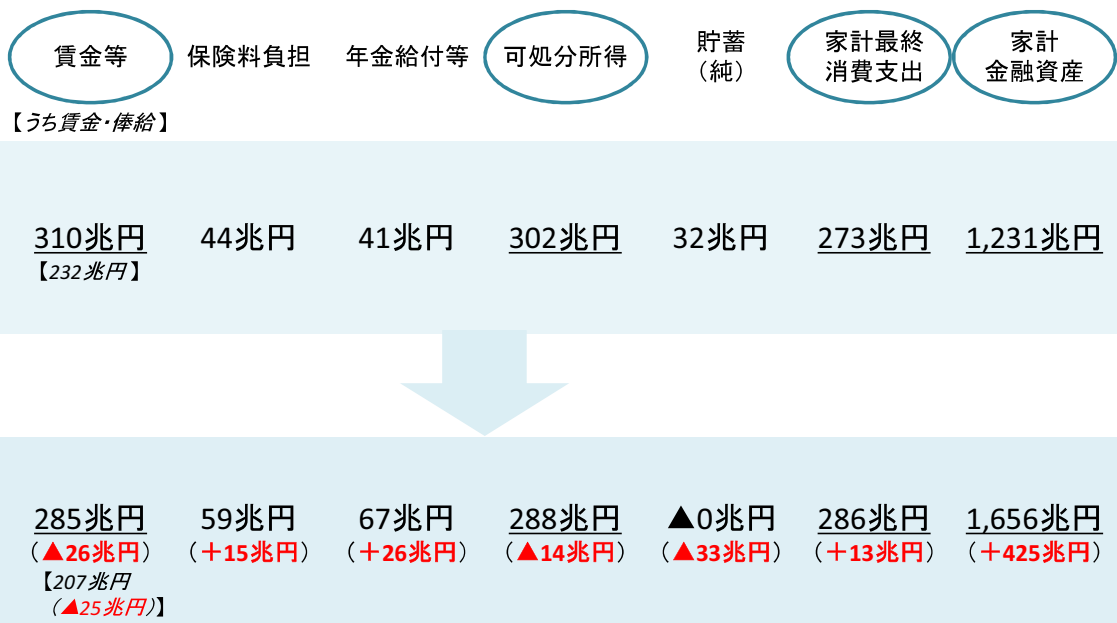
- 生産年齢人口の割合は、1990年代前半をピークに減少に転じ、2065年には50.6%まで低下する見込み。
- 高齢者の割合は、一貫して上昇し、1990年代後半には年少人口を抜き、2010年には23.0%に達した。2065年には40.4%となる見込み。
- ・ 生産年齢人口割合 【1970年→1990年→2015年→2065年】:69.0%→69.5%→60.7%(▲8.8%ポイント)→50.6%(▲18.9%ポイント)
- ・ 高齢化率 【1970年→1990年→2015年→2065年】:7.1%→12.0%→26.8%(+14.8%ポイント)→40.4%(+28.4%ポイント) ※括弧書きは対1990年比



(出所)総務省「国勢調査」、「人口推計」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計):出生中位・死亡中位推計」(各年10月1日現在人口)

日本の経済循環の変化(1995年→2013年)

- 「賃金等」の総額が低下する中、主に保険料を財源とする年金等が「可処分所得」を下支え。
- 貯蓄の減少(取崩し)もあり、「家計最終消費支出」は安定的に推移。「家計金融資産」は増加。



(出所)内閣府「国民経済計算」
 (注1)カッコ内(赤字)は1995年からの変化分。
 (注2)「賃金等」とは、雇用者報酬(賃金・俸給と雇主負担)と営業余剰・混合所得の合計。